

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年9月17日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期
(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判 治 誠 吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
経営・財務企画ユニット長 三 代 元 之

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
経営・財務企画ユニット長 三 代 元 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)
大同メタル工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区塚本二丁目13番10-201号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の2020年3月期第1四半期決算の作業過程におきまして、当社の英国子会社である大同メタルヨーロッパLTD.の会計処理に一部誤謬があり、当社の過去の決算において、貸倒引当金が過少に計上される等の誤りが生じていることが判明いたしました。当該誤謬には金額的な重要性が認められるため、過年度に公表した有価証券報告書等を訂正することと致しました。また、上記以外の誤謬等についても過年度の財務諸表を見直して必要と認められる訂正を行いました。

これらの訂正により、当社が平成29年11月14日に提出致しました第110期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第 2 四半期 連結累計期間	第110期 第 2 四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	39,314,077	51,085,698	85,073,690
経常利益 (千円)	2,498,539	2,372,645	5,023,742
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,681,953	893,949	2,212,365
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	700,531	2,316,834	1,869,898
純資産額 (千円)	49,911,552	53,475,829	51,915,216
総資産額 (千円)	118,224,462	156,393,307	154,283,699
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.24	22.45	55.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	29.1	28.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,098,792	4,461,540	9,801,485
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,017,560	6,899,717	30,821,291
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	460,388	1,486,489	20,679,249
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,322,079	12,019,993	12,827,298

回次	第109期 第 2 四半期 連結会計期間	第110期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.63	10.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体として緩やかな回復が続きました。

米国経済は、個人消費や設備投資の増加により好調に推移しており、欧州でも、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。アジア地域については、中国では各種経済政策効果もあり景気の底堅さがみられ、タイ・インドネシアでも景気は持ち直しの動きがみられました。

わが国経済も、実質総雇用者所得の緩やかな増加や、設備投資の伸びなどを背景に景気は緩やかな回復が続きました。一方、英国のEU離脱問題や米国の自国第一主義化の動き、地政学リスクの高まりなど、海外経済の不確実性が高まっており、先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、世界の2大市場の中国と米国で減速感が高まっております。中国は小型車減税効果が薄れ前年同四半期に比べ成長が鈍化、米国では前年実績を下回る傾向が続いております。しかし、新興国市場での販売回復や堅調な欧州市場・日本国内市場などに支えられ、前年同四半期に比べ世界の生産・販売台数は微増で推移いたしました。

非自動車分野における造船業界につきましては、平成28年（暦年ベース）の世界の新造船受注量が記録的な不振だったこともあり、平成29年1月～9月間の日本の造船会社の輸出船受注量は前年同四半期比倍増の伸びを示しております。しかし、世界全体では依然として船腹過剰の状態が続いており、需給バランスの改善には暫く時間を要するものと思われまます。

一方、建設機械業界につきましては、中国や米国などの巨大市場の需要が堅調に推移し、国内向けも好調な建設投資が続く前年同四半期に比べて増加いたしました。しかし、一般産業分野では、当社の受注環境においては、電力・エネルギー関連の発電設備用の特殊軸受などが低調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車産業関連は、メキシコ工場の生産拡大を受けて米国が大きく伸長し、欧州（ロシアを含む）でも堅調に推移し特にロシアの回復が顕著となりました。アジアは中国・タイを中心に堅調に推移し、国内も順調な国内新車販売を受けて総じて堅調な結果となりました。非自動車分野では、船舶向け軸受販売が依然として低迷しておりますが、建設機械向け軸受販売は、中国や米国などの巨大市場の旺盛な需要を受けて急速に回復しております。さらには、前連結会計年度より当社グループに加わった株式会社飯野ホールディング及びATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社並びに当該2社のグループ会社の売上高が加わったことなどにより、当社グループ全体での売上高は前年同四半期に比べて29.9%増収の51,085百万円となりました。

利益面では、売上高の増加等に伴う販売費及び一般管理費の増加などに加え、予想を超える材料費の上昇、前連結会計年度に当社グループに加わった上述の2社並びに当該2社のグループ会社にて発生した一時的な費用などにより、営業利益は前年同四半期に比べて16.8%減益の2,315百万円となりました。また、経常利益は前年同四半期に比べて5.0%減益の2,372百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は海外子会社の固定資産について減損損失を計上したことも加わり前年同四半期に比べて46.9%減益の893百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、連結売上高に含めております。

自動車用エンジン軸受

国内は、堅調な自動車生産に支えられ微増となりました。海外は、世界の2大市場である中国と米国で減速感が高まっておりますが、新興国市場での販売回復や堅調な欧州市場及び世界各地域での販売が拡大しました。その結果、売上高は前年同四半期に比べ15.0%増収の31,169百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ24.8%増益の4,052百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

国内は堅調な自動車生産に支えられ、海外は世界各地域での販売拡大の結果、売上高は前年同四半期に比べ12.2%増収の7,926百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ5.8%減益の1,358百万円となりました。

非自動車用軸受

建設機械向けは国内及び米国での販売が増加に転じ前年同四半期に比べ大きく伸長いたしました。しかし、一般産業分野の電力・エネルギー関連の発電設備用の特殊軸受は当社の受注環境下では低調な結果となりました。また、外部環境の影響を受けた船舶向けが減少した結果、全体では売上高は前年同四半期に比べ10.2%減収の4,435百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ48.6%減益の388百万円となりました。

自動車用軸受以外部品

前連結会計年度より当社グループに加わった株式会社飯野ホールディング及びATAキャスティングテクノロジー・ジャパン株式会社並びに当該2社のグループ会社から構成される本報告セグメントの売上高は7,459百万円、セグメント損失は657百万円となりました。

その他

電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業に不動産賃貸事業等を加えた売上高は前年同四半期に比べ8.5%増収の1,331百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ11.8%減益の326百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末に比べ1.4%増加し156,393百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金、有形固定資産が増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末に比べ3.0%増加し53,475百万円となりました。これは主に利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し29.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、12,019百万円となり前年同四半期末に比べ302百万円（2.5%）の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において獲得した資金は、4,461百万円（前第2四半期連結累計期間は4,098百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費4,191百万円、税金等調整前四半期純利益2,236百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は、6,899百万円（前第2四半期連結累計期間は5,017百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,684百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において獲得した資金は、1,486百万円（前第2四半期連結累計期間は460百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,716百万円の一方、短期借入金の純増減額1,190百万円、長期借入れによる収入4,200百万円によります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野に立って、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は、将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

現在進行中の現中期経営計画（平成24年度から同29年度までの6カ年計画）も残り1年となりましたが、目標達成に向け当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。また、平成30年度からの6カ年の次期中期経営計画の策定を進めておりますが、強靱な経営基盤の再構築と、更なる事業拡大を目標に掲げ、着実に実行していくことで、持続可能な経営基盤を確固たるものとし、企業価値の向上を目指してまいります。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ配当するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民などをはじめとして、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

（ア）中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効な活用

当社は、これまでも上記中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産・販売拠点づくり、国内外の子会社の生産性向上など当社レベルまでへの引き上げ及

び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な新製品及び生産技術などの研究開発、モノづくり力のアップ、産・官・学による先端技術の活用及び導入、知的財産権での企業防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給すること等により、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること(以下、「敵対的買収」といいます。)を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針又は他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取り組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取り組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取り組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は975百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		44,956,853		7,273,178		7,649,095

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,405	12.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,903	6.46
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,978	4.40
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー Z棟)	1,977	4.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,822	4.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,661	3.70
大同メタル友栄会持株会	愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	1,317	2.93
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,086	2.42
THE SERI WATHANA INDUSTRY CO., LTD 703000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	634-640 LUANG RD, POMPRAB BANGKOK 10100 THAILAND (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,000	2.22
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	909	2.02
計	-	20,060	44.62

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,405千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,903千株

2. 上記のほか、自己株式が5,141千株あります。

3. 公衆の縦覧に供されている以下の大量保有報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質的所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

(1)株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、5社の共同保有として、平成29年7月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、平成29年7月10日現在で当社株式で2,746千株(株主保有割合6.11%)を保有している旨が記載されております。

(2)シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社から、同社を含む2社の共同保有として、平成29年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、平成29年9月29日現在で3,182千株(株主保有割合7.08%)を保有している旨が記載されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,141,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,776,600	397,766	-
単元未満株式	普通株式 39,053	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	397,766	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業(株)	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,141,200	-	5,141,200	11.44
計	-	5,141,200	-	5,141,200	11.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,203,589	13,416,435
受取手形及び売掛金	25,031,493	26,043,238
電子記録債権	1,910,597	2,335,343
商品及び製品	9,296,242	9,356,571
仕掛品	7,942,201	8,390,162
原材料及び貯蔵品	5,327,629	5,747,854
その他	4,315,797	4,099,216
貸倒引当金	879,957	967,990
流動資産合計	67,147,594	68,420,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,705,128	17,735,275
機械装置及び運搬具（純額）	26,926,944	26,856,752
その他（純額）	18,657,972	19,838,407
有形固定資産合計	63,290,045	64,430,436
無形固定資産		
のれん	11,555,766	11,386,030
その他	5,075,891	4,798,903
無形固定資産合計	16,631,658	16,184,934
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,263,388	7,414,539
貸倒引当金	48,987	57,432
投資その他の資産合計	7,214,401	7,357,106
固定資産合計	87,136,105	87,972,476
資産合計	154,283,699	156,393,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,696,298	8,748,809
電子記録債務	8,143,777	8,449,076
短期借入金	38,001,952	39,427,306
1年内返済予定の長期借入金	5,122,048	5,847,847
未払法人税等	989,741	645,526
賞与引当金	1,673,670	1,667,516
役員賞与引当金	121,100	43,750
製品補償引当金	335,736	638,755
営業外電子記録債務	2,401,527	1,543,634
その他	8,030,003	6,627,142
流動負債合計	73,515,855	73,639,365
固定負債		
長期借入金	15,623,481	15,265,559
環境対策引当金	27,483	19,990
退職給付に係る負債	6,518,116	6,439,128
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	2,159	1,893
その他	6,663,665	7,533,821
固定負債合計	28,852,627	29,278,112
負債合計	102,368,482	102,917,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	8,821,705	8,821,705
利益剰余金	31,433,619	31,730,330
自己株式	1,421,594	1,421,872
株主資本合計	46,106,908	46,403,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145,635	1,247,515
為替換算調整勘定	1,021,514	186,481
退職給付に係る調整累計額	2,049,572	1,995,440
その他の包括利益累計額合計	1,925,451	934,405
非支配株主持分	7,733,759	8,006,894
純資産合計	51,915,216	53,475,829
負債純資産合計	154,283,699	156,393,307

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	39,314,077	51,085,698
売上原価	28,534,402	38,003,893
売上総利益	10,779,675	13,081,805
販売費及び一般管理費	7,996,864	10,766,134
営業利益	2,782,811	2,315,670
営業外収益		
受取利息	19,848	29,579
受取配当金	28,580	37,208
負ののれん償却額	266	266
持分法による投資利益	26,799	93,424
スクラップ売却収入	239,422	320,601
その他	115,736	158,565
営業外収益合計	430,655	639,645
営業外費用		
支払利息	190,043	372,812
為替差損	475,732	127,155
その他	49,151	82,701
営業外費用合計	714,927	582,669
経常利益	2,498,539	2,372,645
特別利益		
補助金収入	200,000	-
特別利益合計	200,000	-
特別損失		
減損損失	-	135,717
特別損失合計	-	135,717
税金等調整前四半期純利益	2,698,539	2,236,928
法人税、住民税及び事業税	732,576	805,777
法人税等調整額	84,814	182,617
法人税等合計	817,390	988,394
四半期純利益	1,881,148	1,248,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	199,194	354,583
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,681,953	893,949

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,881,148	1,248,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,308	111,912
為替換算調整勘定	2,656,241	884,477
退職給付に係る調整額	83,899	63,401
持分法適用会社に対する持分相当額	8,970	8,508
その他の包括利益合計	2,581,679	1,068,300
四半期包括利益	700,531	2,316,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,273	1,884,995
非支配株主に係る四半期包括利益	433,257	431,839

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,698,539	2,236,928
減価償却費	3,075,335	4,191,146
減損損失	-	135,717
のれん償却額	69,418	531,337
負ののれん償却額	266	266
持分法による投資損益(は益)	26,799	93,424
貸倒引当金の増減額(は減少)	94,307	79,682
賞与引当金の増減額(は減少)	78,557	5,448
役員賞与引当金の増減額(は減少)	65,100	77,350
退職給付に係る資産負債の増減額	85,225	7,380
環境対策引当金の増減額(は減少)	1,032	7,492
受取利息及び受取配当金	48,429	66,787
補助金収入	200,000	-
支払利息	190,043	372,812
売上債権の増減額(は増加)	1,551,271	1,252,575
たな卸資産の増減額(は増加)	505,407	881,300
仕入債務の増減額(は減少)	1,200,032	272,163
未払消費税等の増減額(は減少)	103,548	67,151
その他の負債の増減額(は減少)	273,277	423,635
その他	450,426	98,614
小計	4,862,435	5,819,935
利息及び配当金の受取額	47,926	69,414
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,421	-
補助金の受取額	400,000	-
利息の支払額	193,423	375,923
法人税等の支払額	1,023,566	1,051,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,098,792	4,461,540

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	970,706	703,302
定期預金の払戻による収入	626,005	661,158
投資有価証券の取得による支出	2,481	10,993
有形固定資産の取得による支出	4,594,750	6,684,378
有形固定資産の売却による収入	22,826	40,495
無形固定資産の取得による支出	107,014	141,349
貸付けによる支出	20,821	41,207
貸付金の回収による収入	28,556	21,650
その他	824	41,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,017,560	6,899,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,815,256	1,190,178
長期借入れによる収入	600,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出	2,080,591	3,716,931
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,094,490
ファイナンス・リース債務の返済による支出	132,706	484,425
自己株式の取得による支出	284	278
配当金の支払額	515,266	597,341
非支配株主への配当金の支払額	226,018	199,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,388	1,486,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	595,656	144,382
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,054,035	807,304
現金及び現金同等物の期首残高	13,376,114	12,827,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,322,079	12,019,993

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	168,298千円	162,510千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	169,073 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	1,734,892千円	2,335,210千円
賞与引当金繰入額	337,309	403,516
役員賞与引当金繰入額	70,700	43,750
製品補償引当金繰入額	116,391	324,408
貸倒引当金繰入額	115,794	59,951
退職給付費用	200,287	193,645

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	13,427,647 千円	13,416,435 千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,105,568	1,396,441
現金及び現金同等物	12,322,079	12,019,993

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	517,614	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	597,242	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	597,238	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	597,234	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,020,144	6,342,739	4,928,736	38,291,620	1,022,456	39,314,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,706	722,147	10,126	823,979	204,813	1,028,793
計	27,111,850	7,064,886	4,938,863	39,115,600	1,227,269	40,342,870
セグメント利益	3,247,612	1,442,011	756,315	5,445,939	369,649	5,815,589

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,445,939
「その他」の区分の利益	369,649
セグメント間取引消去	30,704
全社費用(注)	3,063,482
四半期連結損益計算書の営業利益	2,782,811

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,086,881	7,025,059	4,434,088	7,459,876	50,005,905	1,079,793	51,085,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,757	901,883	1,414	-	986,055	251,283	1,237,339
計	31,169,638	7,926,942	4,435,503	7,459,876	50,991,960	1,331,077	52,323,037
セグメント利益 又は損失()	4,052,591	1,358,882	388,796	657,002	5,143,267	326,143	5,469,411

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	5,143,267
「その他」の区分の利益	326,143
セグメント間取引消去	42,989
全社費用(注)	3,196,730
四半期連結損益計算書の営業利益	2,315,670

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「非自動車用軸受」事業において、一部の機械装置及び運搬具の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額135,717千円を減損損失として特別損失に計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社飯野ホールディングの株式を取得し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、前第3四半期連結累計期間より、新たな報告セグメントとして「自動車用軸受以外部品」事業を新設しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42.24円	22.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,681,953	893,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,681,953	893,949
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,816	39,815

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 597,234千円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月7日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年9月17日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 富 康 史 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年11月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。